



飲食店の倒産防止をめざす

米田肇氏の活動記録

大阪・肥後橋に店を構える「YAMAMI」オーナーシェフの米田肇氏は、この未曾有の事態における飲食業界の救済、とくに小規模な個人店の倒産防止をめざしていち早く行動を起こした一人。「家賃補償」と「雇用者給与の補償」を求めて署名活動を行ない、国や自治体へ飲食店の厳しい現状を訴え続ける米田氏の動きを時系列で追った。

米田氏の動き

3月10日

第1回「飲食店における感染症対策に関する検討会」
@大阪商工会議所に参加

3月26日

第2回「飲食店における感染症対策に関する検討会」
@大阪商工会議所にオンラインで参加

フランスでは
アラン・デュカス氏を
中心とした署名運動で
行政が動いたと
聞いていたので

3月29日

(株)Office musubiの
鈴木裕子氏とともに、
「新型コロナウイルスの
影響による飲食店倒産
防止対策」を国と自治体に
求める署名運動開始

3月31日
午前

大阪観光局長の溝畑 宏氏と会談し、
飲食店の現状を報告して陳情書を提出

国から各都道府県
などに給付金が出て、
その使い道は各自治体に
まかせられる可能性も
あると考えたので
まずは大阪府に嘆願

日本国内の大きな動き

1月16日

日本国内で新型コロナウイルスの
感染者を初確認

2月5日

クルーズ船
「ダイヤモンドプリンセス号」で
集団感染が判明。隔離措置を開始

2月27日

全国の小中高・特別支援学校に
3月2日から春休みまでの休校を要請

2月28日

北海道が緊急事態宣言
(3月19日まで)

3月24日

2020年東京オリンピック・
パラリンピック延期決定

3月25日

東京都の小池百合子知事が会見で
その週末の不要不急の外出自粛を
要請。その後の会見でも重ねて
自粛要請を行なう

4月7日

東京、神奈川、埼玉、千葉、大阪、
兵庫、福岡の7都府県対象に
緊急事態宣言(5月6日まで)

コロナショックに関わる米田肇氏の活動が
はじまったのは3月10日。この日、氏は食創造
都市 大阪推進機構が開いた「飲食店における
感染症対策に関する検討会」で、招聘された料
理人の一人として自店での感染対策を報告し
た。この会は調理師学校や観光・ホテル関係
者、感染症の専門家らが集まり、大阪の飲食店
向けに、営業を続けつつ感染を拡大させないガ
イドラインを作る目的で行なわれたものだった。
そしてその第2回が3月26日に開催され米
田氏は再び参加したが、会の後に「もはや『感
染防止』ではなく、『飲食店が営業自粛をせざる
を得なくなった時にどういう補償が必要か』
を話し合うべき段階に来ている」と確信したと
いう。数日前に小池百合子東京都知事が会見で
ロックダウン(都市封鎖)に言及していたにも
関わらず、26日の時点で飲食店の休業補償につ
いてまだ何も示されていなかったからだ。「と
くに個人経営の小規模飲食店の多くは、お客さ
まに喜んでもらうため価格を下げて利益を度外
視した経営をしています。そんな状況で、補償
が何もないまま営業自粛を余儀なくされるよう
だと、日本の食文化を支えてきたそんな店が閉
店に追い込まれてしまう。強い危機感と焦りを
感じました」

米田氏は検討会後すぐに海外の知合いから
ロックダウン中の飲食店への補償について情報
を集め、同時に行政とつながりのある生江史伸
氏(レフェルヴェソンス)から政府関係者を紹
介してもらうなど、飲食業界から行政へ声を上
げる準備をはじめた。そして3月29日には食関
連のマーケティングやイベントを手がける(株)

午後

どこが何の管轄で何をしているかわからないので、とにかくいろんな人に会おうと

服部幸應氏、落合務氏ら飲食関係者十数名とともに自民党政調会長の

岸田文雄氏と会談。飲食店の現状を報告し、要望書を提出

農林水産省、文部科学省、参議院議員会館をまわり、国会議員や官僚10名ほどと会談して

参議院自民党幹事長の世耕弘成氏と会談し、飲食店の現状と要望を伝える

「HAIJIME」の営業を休止（自粛解除までの休業を予定）

大阪府関係者と連絡をとり、大阪府に休業要請支援金の交付を求め

それまで会談した政府関係者や大阪府関係者らと連絡をとり、常に現状の報告を行なつて要望を伝え続ける

飲食関係者らとともに岸田自民党政調会長、世耕参議院自民党幹事長と再度会談

4月24日

「食の都・大阪」と謳っているのだから、どの地域よりも早く休業補償を打ち出すべきと主張しました

4月9日

4月8日

4月6日

4月3日

補正予算案が固まってしまうと救済策が予算に組み込まないため、一刻も早く話をする必要がありました

私が近畿大学卒業生ということもあり、面識もあったのでコンタクトを取りました

※米田氏への取材は4月28日にビデオ電話にて実施。なお、今後の動きは来月号以降に掲載予定

米田氏が政府に求める対策

① 家賃補償

- ・店舗所在エリア、店舗面積、就業者数から算出した金額（補助金）を支給
- ・緊急事態宣言、あるいは自粛要請が解除されるまでの期間支給

② 雇用者給与の補償

- ・月給の80%支給（月額上限あり）
- ・緊急事態宣言、あるいは自粛要請が解除されるまでの期間支給

③ 現金給付の迅速化

4月10日

東京都が感染防止協力金を給付する旨を表明。その後14日に福岡市、15日に大阪府など、各都道府県や市町村が休業要請支援金を給付する旨を表明

4月16日

緊急事態宣言の対象地域を全国に拡大。またすべての国民に1人あたり10万円の一律給付を実施する方針であることを表明

5月4日

緊急事態宣言が延長される（5月31日まで。14日をめどに解除の前倒しも検討）

Office musubiの鈴木裕子氏、「日本料理 柏屋」の松尾英明氏とともに「新型コロナウイルスの影響による飲食店倒産防止対策」を国と自治体に求める署名運動を開始。家賃補償と雇用の給与補償を掲げ、民意を集めて行政を動かす狙いである。米田氏は平時よりFacebookなどSNSを活用し、修業中の若者から著名なシェフまで幅広い層の料理人と交流していたため、自分が署名を呼びかけたかなりの人数が集まってくれるのではないかと希望もあつたという。なお集まった署名は5月3日現在、15万人分を超えている。

加えて3月31日からは大阪と東京を歩き来し

て、日本の料理界を代表する重鎮シェフや調理師学校校長らとともに国会議員、官僚などさまざまな人と会談し、飲食店の苦しい現状と要望を伝え続けている。「これまで個人の飲食店と行政の接点がほとんどなく、料理人が政治に声を上げることもあまりなかったため、そもそも行政側は飲食店の現状を知らない。日頃から料理人一人ひとりが政治参加して声を上げることが、結果として飲食業界の声が通りやすい世の中につながるのだとあらためて感じました」

現在も自民党政調会長の岸田文雄氏や参議院自民党幹事長の世耕弘成氏などと会談を重ねており、4月28日の衆議院予算委員会では米田氏が訴えてきた内容が提言されたという。「進歩を感じてはいますが、ただ、とにかく一刻も早く十分な救済策をとるのが正直な思い。その時まで、全国の飲食店には助成金・補償金などでなんとか踏ん張ってもらいたいです」